

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月23日

上場会社名 株式会社秋川牧園 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 1380 URL <http://www.akikawabokuen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋川 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 林 英明 TEL (083) 929-0630  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,201	7.1	52	—	58	—	32	—
19年3月期	3,923	2.0	△72	—	△73	—	△335	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	7	70	—	—	2.6	1.5	1.3
19年3月期	△80	35	—	—	△23.2	△1.9	△1.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,809	1,275	33.3	303 75
19年3月期	3,767	1,251	33.1	298 24

(参考) 自己資本 20年3月期 1,268百万円 19年3月期 1,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	335	△112	△108	783
19年3月期	15	△117	111	669

2. 配当の状況

(基準日)	配当金総額 (年間)			配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	5 00	5 00	—	58.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結 累計期間	2,091	7.2	4	90.4	9	44.7	△7	—	△1	72
通期	4,500	7.1	61	17.2	65	11.5	36	11.8	8	62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 4,179,000株 19年3月期 4,179,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 3,189株 19年3月期 3,189株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,164	7.9	17	—	13	—	14	—
19年3月期	3,858	1.1	△132	—	△135	—	△369	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	3	56	—	—
19年3月期	△88	35	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	3,817		1,273		33.4	305	06	
19年3月期	3,823		1,268		33.2	303	70	

（参考）自己資本 20年3月期 1,273百万円 19年3月期 1,268百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,081	7.0	△4	—	△12	—	△14	—	△3	56
通期	4,480	7.6	45	165.6	25	86.7	21	41	5	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は堅調な企業収益や雇用情勢を背景として、緩やかな景気回復の基調が続きましたが、後半は米国のサブプライムローン問題を発端とした金融不安の広がりや円高基調への転換による株価の下落、さらには原油をはじめとする資源高の影響等により、景気の減速懸念が急速に広がりました。

食品業界におきましては、世界的な食糧価格の高騰を背景に原材料コストが上昇する中、引き続き激しい競争が続いておりますが、一方で、中国製ギョーザなど輸入食品をめぐる問題や国内での食の信頼を脅かす不祥事等を背景に、消費者の食の安心・安全、健康に対する関心は大きく高まっています。

そのような中、先駆的に食の安心・安全の確立に取り組んできた当社グループに対して、大きな期待をいただいております。この流れを受けて、当社グループでは、食の信頼や品質面でのさらなる強化を進めると同時に、顧客により密着した商品の開発と提案に積極的に取り組み、販売増につなげることができました。

また、コスト構造と効率化の重点取り組みである「コスト構造改革」により、製造部門における生産性の向上、間接部門の効率化による販売費及び一般管理費の圧縮など、その成果は当初の目標通りに実現いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42億1百万円（前連結会計年度比7.1%増）、経常利益は58百万円（前連結会計年度は73百万円の損失）、当期純利益は32百万円（前連結会計年度は3億35百万円の損失）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (製造卸売事業)

鶏卵事業につきましては、工場での生産性は向上したものの、飼料価格の高騰によるコストアップ要因について、十分に価格に転嫁することができず、採算は厳しい形で推移しました。一方、主力の鶏肉及び冷凍食品は、食の安心・安全への関心の高まりを背景にして、販売は好調に推移いたしました。また、コスト構造改革の取り組みにより、生産性の大幅な向上や販売費及び一般管理費の圧縮が進みました。

この結果、製造卸売事業の売上は35億58百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は2億81百万円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。

#### (宅配事業)

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、品揃えの充実や商品カタログの改善など、顧客満足の向上に努めた結果、客単価の上昇により、売上高は増加いたしました。さらに、人員体制や経費支出の見直しを進めたことにより、販売管理費を削減し効率化を進めることができました。

この結果、宅配事業の売上高は6億42百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業損失は34百万円（前連結会計年度は66百万円の損失）となりました。

#### (次期の見通し)

当連結会計年度につきましては、コスト構造改革による生産性向上やコスト削減効果をメインとし、さらに売上増加効果が加わることで、大幅な収支改善を実現することができました。

次期につきましては、引き続きコスト競争力の強化に向けてのアクションを進めてまいります。食の安心・安全への関心の高まりというトレンドをとらえ、売上の拡大を業績改善の主役に据えていきたいと考えております。

一方、世界的な食糧需給の逼迫と食糧市場への投機的な資金の流入を背景として、飼料価格の高騰が続いております。この高騰に対しては、「飼料安定基金」からの補填金により、負担増が軽減される仕組みが機能しております。しかしながら、飼料価格の高止まり状態が続いており、今後飼料安定基金の補填金が減少することで、鶏肉及び鶏卵の生産コストはさらに増加していく見込みであります。この間、取引先のご理解をいただきながら製品の値上げを進めておりますが、仕入コストの上昇は、冷凍食品の副原料や包材など飼料以外にも広く及んでおり、通期で十分な価格転嫁が実現できるかについては、継続的な努力が必要であると認識しております。

次期の全般的な見通しとしましては、食の安心・安全への関心が高まる中、鶏肉、冷凍食品、宅配事業を中心に売上は順調に伸びるものと判断しており、連結売上高45億円（当連結会計年度比7.1%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、売上高の増加及び製品の値上げ効果等により、飼料などの仕入コストの上昇要因を吸収し、経常利益65百万円（当連結会計年度11.5%増）、当期純利益36百万円（当連結会計年度11.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ41百万円増加して38億9百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億14百万円、売掛金が34百万円、未収入金が32百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前年同期に比べ17百万円増加して25億33百万円となりました。これは主に買掛金が83百万円、短期借入金が増加した30百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前年同期に比べ24百万円増加して12億75百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した32百万円増加したことによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が54百万円（前連結会計年度は1億64百万円の純損失）となり、長期借入金の返済による支出（1億28百万円）、有形固定資産の取得による支出（1億20百万円）、社債の償還による支出（1億円）等がありましたが、減価償却費（1億50百万円）、長期借入れによる収入（1億円）、たな卸資産の減少（93百万円）等により、前連結会計年度末に比べ、1億14百万円増加し、7億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億35百万円（前連結会計年度は15百万円）となりました。

これは主として、減価償却費（1億50百万円）、たな卸資産の減少（93百万円）、仕入債務の増加（83百万円）等から、売上債権の増加（34百万円）、未収入金の増加（32百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億12百万円（前連結会計年度は1億17百万円）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出（1億20百万円）等から、貸付金の回収による収入（39百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億8百万円（前連結会計年度は1億11百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出（1億28百万円）、社債の償還による支出（1億円）等から、長期借入による収入（1億円）等を控除した結果によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

しかしながら、当期（平成20年3月期）につきましては、堅実な財務体質の確保を重視して無配とさせていただき、次期（平成21年3月期）につきましては、業績の回復を見込み、1株につき5円の配当とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

① 飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向により支配されます。特に世界的な食糧需給の逼迫と商品市場への投機的な資金の流入を背景として、飼料価格が高騰しております。これらの変動に対し、国からの抛金と、飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により、生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっております。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

② 鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

平成20年4月に韓国で高病原性鳥インフルエンザが発症しております。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきていますし、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

③ 特定取引先への依存について

当社グループは、生活協同組合への売上依存度が高い状況があります。これは、食の安全・安心の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ生協連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社秋川牧園）、連結子会社4社（有限会社あきかわ牛乳、有限会社菊川農場、株式会社チキン食品及び有限会社むつみ牧場）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある法人6社、生産農家20軒とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な健康食肉、健康加工食品、健康鶏卵、健康牛乳、一般健康食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 製造卸売事業

主要な製品は、健康鶏肉、健康加工食品、健康鶏卵等であります。

健康鶏肉、健康加工食品は、当社の子会社(有)菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏を当社で製品化し、販売しております。

また、健康鶏卵は、当社の子会社(有)菊川農場と当社の協力農場であるアイ・ティー・エスファーム(株)において生産された鶏卵を当社において製品化し、販売しております。

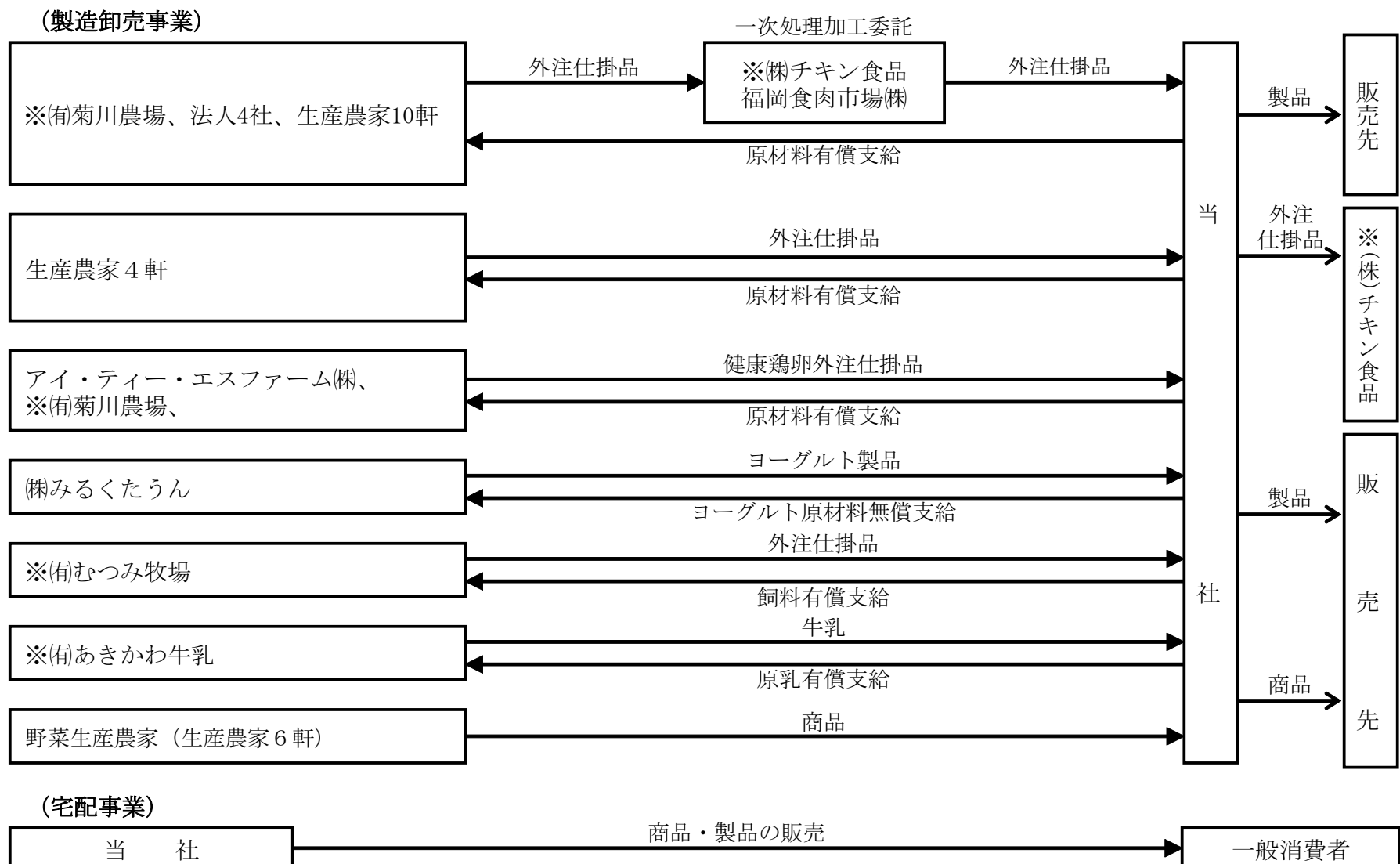
その他扱い商品として健康牛乳、一般健康食品等を販売しております。健康牛乳は、当社子会社(有)あきかわ牛乳が生産し、当社が販売しております。

販売先としましては、生協、量販店、小売店等であります。

### (2) 宅配事業

製造卸売事業において製造された製品及び商品を一般消費者に宅配しております。

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

今から35年前、当社グループが先駆的に取り組んだ食の安心・安全は、今や時代の大きな核となり、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となってまいりました。

一方近年では、LOHAS、スローフード、食育、地産地消、生活習慣病予防など、新しい文脈と価値観で、食のあり方や真の豊かさを考えるトレンドが育ちつつあります。

また、地球温暖化などの環境問題の顕在化、日本の食糧自給率が低迷する一方で世界的な食糧不足リスクが高まるなど、様々な面での「持続可能性」が問われており、消費者の関心も高まっております。

以上の認識に基づき、当社グループは、健康・安全な食のパイオニアとして、「農と食をホームグラウンドとした事業と価値創造により、持続可能で真に豊かな社会への変革に貢献すること」を経営の基本理念、基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期的な数値目標として、売上高50億円、売上高経常利益率5%の達成を設定し、確実な企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①新しい農のモデルの創出

世界的な食糧需給が逼迫しつつある中、日本の食糧自給率は約40%という低さであります。一方で後継者問題や国際競争力の低さなどの問題をかかえる日本の農業について、むしろ今後の有望なビジネスととらえるトレンドも生まれています。しかし、農業の企業化の難しさは、その課題に創業以来取り組んできた当社グループが最も知るところであります。今までの蓄積をベースに、飼料自給、環境保全、省資源、地域連携といった視点を取り入れ、さらに活力のある新しい農のモデルを創り上げていくことが重要であると考えております。

##### ②産直の強化

当社の生産する食品の多くは、生活協同組合や健康・安全な食を販売する会社など、健康・安全な食をよりよい形でお届けする機能と理念をもった顧客組織との「産直」を通して、消費者に食べていただいています。今後も顧客との信頼関係を大切に、その期待に十分にお応えすべく、生産、加工、開発、品質、信頼性等をさらに強化し、進化させていくことが重要であると考えております。

##### ③秋川牧園ブランドの確立

近年では、LOHAS、スローフード、食育、地産地消、生活習慣病予防など、新しい文脈と価値観で、食や暮らしを考えるトレンドが育ちつつあります。そこで、当社グループとしましては、食の安心・安全や信頼性をさらに強化すると同時に、「農ある豊かな暮らしづくり」をキーワードに、健康、おいしさ、人とのつながりという価値観に基づいて開発と提案を進めてまいります。そして、秋川牧園ブランドの確立と新しい市場の創出を目指し、積極的にチャレンジしていくことが重要であると考えております。

##### ④新しいワークスタイルの創出

当社グループとして、様々な価値創造に取り組む上で、最も重要なことは社員の1人1人のパワーをいかに引き出すかにあります。当社グループの事業内容にマッチし、高い価値創造の生産性をもった新しいワークスタイルを会社として創出していくことは、当社グループの重要な経営戦略の一つであると考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①生産体制の強化

食の安心・安全に対する関心の高まりを背景に、当社グループの食品に対する需要は今後も増加していくものと考えています。このチャンスをとらえて、売上拡大につなげていくためには、主力品目である鶏肉を中心に生産能力の拡充が必要であると認識しています。

また、中長期的な経営戦略に基づき、生産面での新しい取り組みを積極的に進めるためにも、当社グループの生産に係る機能をさらに強化する必要があるものと考えております。

##### ②秋川牧園ブランドの確立

食の安心・安全の分野で、パイオニアとして高い評価をいただいている当社ではありますが、秋川牧園ブランドの確立に向けて信頼性や品質の強化に努めると同時に、新しい商品の企画・開発を積極的に進め、ブランドとしての発信力を高めることで、より戦略的にブランドの育成を進めていきたいと考えております。

##### ③仕入コストの上昇への対応

世界的な食糧需給の逼迫と商品市場への投機的な資金の流入を背景として、飼料価格が高騰しています。既に、この間、取引先のご理解をいただきながら製品の値上げを進めておりますが、仕入コストの上昇は、冷凍食品の副原料や包材など飼料以外にも広く及んでおり、今後もコストダウンの努力を継続するとともに、製品価格の値上げを適切

に進めていくことが重要であると考えております。

④コスト競争力の強化

当連結会計年度は、「コスト構造改革」の取り組みにより、当社グループ全体での生産性の向上や効率化は大きく前進しました。しかしながら、仕入コストの上昇など、事業環境は引き続き厳しいものがあり、コスト競争力の強化について、継続的に取り組むことが重要であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、開示を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			658,856		773,099	114,243
2. 受取手形及び売掛金			445,354		479,411	34,057
3. 有価証券			10,320		10,363	42
4. たな卸資産			353,157		259,272	△93,885
5. 繰延税金資産			10,185		14,777	4,592
6. 未収入金			199,562		232,306	32,743
7. その他			39,376		50,974	11,598
貸倒引当金			△2,278		△1,032	1,245
流動資産合計			1,714,534	45.5	1,819,173	104,639
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,455,713		1,483,947		
減価償却累計額		744,712	711,001	800,471	683,476	△27,525
(2) 機械装置及び運搬具	※1	769,549		825,598		
減価償却累計額		603,057	166,492	641,938	183,659	17,167
(3) 土地	※1		669,210		669,210	—
(4) 建設仮勘定			14,597		2,670	△11,927
(5) その他		136,262		167,595		
減価償却累計額		92,603	43,659	118,268	49,327	5,667
有形固定資産合計			1,604,960	42.6	1,588,343	△16,617
2. 無形固定資産						
(1) のれん			98,447		84,453	△13,994
(2) その他			8,519		12,281	3,761
無形固定資産合計			106,967	2.9	96,734	△10,233

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		56,330		54,928		△1,402
(2) 長期貸付金		247,304		210,315		△36,989
(3) 繰延税金資産		2,215		112		△2,102
(4) その他		35,279		39,973		4,694
貸倒引当金		△501		△498		3
投資その他の資産合計		340,626	9.0	304,831	8.0	△35,795
固定資産合計		2,052,555	54.5	1,989,909	52.2	△62,646
資産合計		3,767,089	100.0	3,809,082	100.0	41,992
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		316,476		400,161		83,684
2. 短期借入金	※1	1,450,000		1,480,000		30,000
3. 未払法人税等		13,234		19,598		6,363
4. 賞与引当金		21,965		25,720		3,754
5. その他	※1	402,230		291,924		△110,305
流動負債合計		2,203,907	58.5	2,217,403	58.2	13,496
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	119,080		128,030		8,950
2. 繰延税金負債		11,464		9,159		△2,305
3. 退職給付引当金		123,804		123,153		△651
4. 役員退職慰労引当金		29,376		29,756		379
5. その他		28,076		26,162		△1,913
固定負債合計		311,803	8.3	316,262	8.3	4,459
負債合計		2,515,710	66.8	2,533,666	66.5	17,956
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		714,150	19.0	714,150	18.7	—
2. 資本剰余金		681,030	18.1	681,030	17.9	—
3. 利益剰余金		△164,160	△4.4	△131,969	△3.5	32,190
4. 自己株式		△2,525	△0.1	△2,525	△0.0	—
株主資本合計		1,228,494	32.6	1,260,684	33.1	32,190
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		16,913	0.4	7,734	0.2	△9,179
評価・換算差額等合計		16,913	0.4	7,734	0.2	△9,179
III 少数株主持分		5,971	0.2	6,996	0.2	1,025
純資産合計		1,251,378	33.2	1,275,415	33.5	24,036
負債純資産合計		3,767,089	100.0	3,809,082	100.0	41,992

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,923,987	100.0		4,201,336	100.0	277,348
II 売上原価	※2		3,052,095	77.8		3,256,321	77.5	204,225
売上総利益			871,891	22.2		945,014	22.5	73,122
III 販売費及び一般管理費	※1.2		944,414	24.0		892,284	21.2	△52,129
営業利益又は営業損失 (△)			△72,522	△1.8		52,729	1.3	125,252
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,322				6,268		
2. 補填金収入		3,190				24,584		
3. 保険金収入		4,475				—		
4. その他		11,766	24,755	0.6	5,178	36,031	0.8	11,276
V 営業外費用								
1. 支払利息		23,924				29,550		
2. その他		1,984	25,909	0.7	926	30,476	0.7	4,567
経常利益又は経常損失 (△)			△73,677	△1.9		58,284	1.4	131,961
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	1,271				123		
2. 貸倒引当金戻入益		—	1,271	0.0	6	130	0.0	△1,141
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	802				1,042		
2. 固定資産除却損	※5	6,410				3,103		
3. 減損損失	※6	51,845				—		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		26,544				—		
5. 役員退職慰労金		6,549	92,152	2.3	—	4,145	0.1	△88,006
税金等調整前当期純利 益又は純損失 (△)			△164,558	△4.2		54,269	1.3	218,827
法人税、住民税及び事 業税		10,581				19,626		
法人税等調整額		159,212	169,793	4.3	1,426	21,053	0.5	△148,740
少数株主利益			1,202	0.0		1,025	0.0	△177
当期純利益又は純損失 (△)			△335,555	△8.5		32,190	0.8	367,745

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	714,150	681,030	234,044	△1,841	1,627,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△62,649		△62,649
当期純損失			△335,555		△335,555
自己株式の取得				△683	△683
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△398,204	△683	△398,888
平成19年3月31日 残高（千円）	714,150	681,030	△164,160	△2,525	1,228,494

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	21,252	21,252	4,768	1,653,403
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△62,649
当期純損失				△335,555
自己株式の取得				△683
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,338	△4,338	1,202	△3,136
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,338	△4,338	1,202	△402,024
平成19年3月31日 残高（千円）	16,913	16,913	5,971	1,251,378

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	△164,160	△2,525	1,228,494
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			32,190		32,190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	32,190	—	32,190
平成20年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	△131,969	△2,525	1,260,684

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,913	16,913	5,971	1,251,378
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				32,190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△9,179	△9,179	1,025	△8,153
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,179	△9,179	1,025	24,036
平成20年3月31日 残高 (千円)	7,734	7,734	6,996	1,275,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		△164,558	54,269	218,827
減価償却費		142,870	150,222	7,352
のれん償却額		14,261	13,994	△266
減損損失		51,845	—	△51,845
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		905	△1,249	△2,155
賞与引当金の増減額 (減少: △)		665	3,754	3,088
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△1,980	△651	1,329
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		29,376	379	△28,997
受取利息及び受取配当金		△5,610	△6,585	△974
支払利息		23,924	29,550	5,625
固定資産売却益		△1,271	△123	1,147
固定資産売却損		802	1,042	239
固定資産除却損		6,410	3,103	△3,307
売上債権の増減額 (増加: △)		△26,048	△34,057	△8,009
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△16,662	93,885	110,547
未収入金の増減額 (増加: △)		△13,441	△32,743	△19,302
仕入債務の増減額 (減少: △)		△11,162	83,684	94,846
その他		8,566	14,753	6,187
小計		38,894	373,228	334,334
利息及び配当金の受取額		5,371	6,791	1,419
利息の支払額		△23,617	△30,153	△6,535
法人税等の支払額		△5,204	△14,416	△9,212
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,443	335,449	320,006

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△137,294	△120,576	16,718
有形固定資産の売却による収入		2,997	2,042	△955
投資有価証券の取得による支出		—	△14,000	△14,000
貸付による支出		△17,385	△9,110	8,275
貸付金の回収による収入		37,410	39,919	2,509
ソフトウェアの取得による支出		△4,395	△6,084	△1,689
その他		1,362	△4,829	△6,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,304	△112,638	4,665
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		180,000	30,000	△150,000
長期借入による収入		100,000	100,000	—
長期借入金の返済による支出		△99,820	△128,590	△28,770
社債の償還による支出		—	△100,000	△100,000
配当金の支払額		△62,649	—	62,649
自己株式の取得による支出		△683	—	683
その他		△5,779	△9,933	△4,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,066	△108,523	△219,590
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		9,205	114,286	105,081
V 現金及び現金同等物の期首残高		659,971	669,176	9,205
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	669,176	783,463	114,286

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (有)あきかわ牛乳 (有)菊川農場 (株)チキン食品 (有)むつみ牧場 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (有)あきかわ牛乳 (有)菊川農場 (株)チキン食品 (有)むつみ牧場 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 (有)あきかわ牛乳：12月31日 (有)菊川農場：1月31日 (株)チキン食品：1月31日 (有)むつみ牧場：2月28日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 (有)あきかわ牛乳：12月31日 (有)菊川農場：1月31日 (株)チキン食品：1月31日 (有)むつみ牧場：2月29日 同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 商品・原材料（包装材料等を除く） 主として先入先出法による原価法 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法	イ 有価証券 同左 ロ たな卸資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="730 786 1249 920"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～13年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数はのれん、自社利用ソフトウェアともに5年であります。</p>	建物	15～38年	構築物	10～15年	機械装置	9～13年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産（動物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産（動物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p>
建物	15～38年							
構築物	10～15年							
機械装置	9～13年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ 退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機とし、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当連結会計年度の発生額2,832千円のうち、1,120千円を売上原価に、1,711千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額26,544千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と比べ営業損失及び経常損失は2,832千円、税金等調整前当期純損失は29,376千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、引当金計上の契機となった上記監査・保証実務委員会報告第42号の公表は平成19年4月13日に行われたため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は1,802千円、税金等調整前当期純損失は28,347千円少なく計上されております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)むつみ牧場は10年間での均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,245,407千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び無形固定資産の「その他」に含めて表示されていた「営業権」については、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「営業権」の金額は533千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,151</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金(11,100千円)及び長期借入金(48,900千円)に対し、担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">13,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,152</td> </tr> </table>	建物	65,630千円	土地	31,521	計	97,151	短期借入金	500,000千円	建物	32,652千円	機械装置	13,254	土地	65,246	計	111,152	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,398</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金(6,636千円)及び長期借入金(46,356千円)に対し、担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,617</td> </tr> </table>	建物	63,877千円	土地	31,521	計	95,398	短期借入金	600,000千円	建物	33,112千円	機械装置	10,258	土地	65,246	計	108,617
建物	65,630千円																																
土地	31,521																																
計	97,151																																
短期借入金	500,000千円																																
建物	32,652千円																																
機械装置	13,254																																
土地	65,246																																
計	111,152																																
建物	63,877千円																																
土地	31,521																																
計	95,398																																
短期借入金	600,000千円																																
建物	33,112千円																																
機械装置	10,258																																
土地	65,246																																
計	108,617																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">191,342千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">263,460</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,226</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,411</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,711</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">14,261</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 47,444千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">1,271千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">802千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,307千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,285</td></tr> <tr><td>動物</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,410</td></tr> </table>	運賃	191,342千円	給与手当	263,460	貸倒引当金繰入額	905	賞与引当金繰入額	11,226	退職給付引当金繰入額	11,411	役員退職慰労引当金繰入額	1,711	のれん償却額	14,261	動物	1,271千円	計	1,271	動物	802千円	計	802	工具器具備品	2,307千円	機械装置	2,285	動物	841	車両運搬具	429	構築物	283	建物	262	計	6,410	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">200,355千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">231,907</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,270</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,358</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,542</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13,994</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32,147千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">1,034千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>動物</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,103</td></tr> </table>	運賃	200,355千円	給与手当	231,907	貸倒引当金繰入額	174	賞与引当金繰入額	12,270	退職給付引当金繰入額	9,358	役員退職慰労引当金繰入額	2,542	のれん償却額	13,994	動物	123千円	計	123	動物	1,034千円	車両運搬具	7千円	計	1,042	工具器具備品	143千円	機械装置	956	動物	1,400	車両運搬具	17	構築物	5	建物	579	計	3,103
運賃	191,342千円																																																																										
給与手当	263,460																																																																										
貸倒引当金繰入額	905																																																																										
賞与引当金繰入額	11,226																																																																										
退職給付引当金繰入額	11,411																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,711																																																																										
のれん償却額	14,261																																																																										
動物	1,271千円																																																																										
計	1,271																																																																										
動物	802千円																																																																										
計	802																																																																										
工具器具備品	2,307千円																																																																										
機械装置	2,285																																																																										
動物	841																																																																										
車両運搬具	429																																																																										
構築物	283																																																																										
建物	262																																																																										
計	6,410																																																																										
運賃	200,355千円																																																																										
給与手当	231,907																																																																										
貸倒引当金繰入額	174																																																																										
賞与引当金繰入額	12,270																																																																										
退職給付引当金繰入額	9,358																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,542																																																																										
のれん償却額	13,994																																																																										
動物	123千円																																																																										
計	123																																																																										
動物	1,034千円																																																																										
車両運搬具	7千円																																																																										
計	1,042																																																																										
工具器具備品	143千円																																																																										
機械装置	956																																																																										
動物	1,400																																																																										
車両運搬具	17																																																																										
構築物	5																																																																										
建物	579																																																																										
計	3,103																																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※6. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="239 498 1001 1605"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>6,720</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市 他</td> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>土地</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>2,721</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市 他</td> <td>有形固定 資産(そ の他)</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>3,125</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>無形固定 資産(そ の他)</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>遊休資産</td> <td>30,197</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>7,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。現在遊休状態となっている当社の土地の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,845千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、宅配事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額も正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他については他への転用、売却が困難であることから零円としております。</p>	地域	種類	用途	減損損失 (千円)	山口県 山口市	建物及び 構築物	宅配事業 用資産	6,720	山口県 山口市 他	機械装置 及び運搬 具	宅配事業 用資産	219	山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721	山口県 山口市 他	有形固定 資産(そ の他)	宅配事業 用資産	3,125	山口県 山口市	無形固定 資産(そ の他)	宅配事業 用資産	1,602	山口県 下関市	建物及び 構築物	遊休資産	30,197	山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256	<p>※6. _____</p>
地域	種類	用途	減損損失 (千円)																														
山口県 山口市	建物及び 構築物	宅配事業 用資産	6,720																														
山口県 山口市 他	機械装置 及び運搬 具	宅配事業 用資産	219																														
山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721																														
山口県 山口市 他	有形固定 資産(そ の他)	宅配事業 用資産	3,125																														
山口県 山口市	無形固定 資産(そ の他)	宅配事業 用資産	1,602																														
山口県 下関市	建物及び 構築物	遊休資産	30,197																														
山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256																														

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,179,000	—	—	4,179,000
合計	4,179,000	—	—	4,179,000
自己株式				
普通株式（注）	2,350	839	—	3,189
合計	2,350	839	—	3,189

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加839株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,649	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,179,000	—	—	4,179,000
合計	4,179,000	—	—	4,179,000
自己株式				
普通株式	3,189	—	—	3,189
合計	3,189	—	—	3,189

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">658,856千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファン ド</td> <td style="text-align: right;">10,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,176</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	658,856千円	マネー・マネージメント・ファン ド	10,320	現金及び現金同等物	669,176	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">773,099千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファン ド</td> <td style="text-align: right;">10,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,463</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	773,099千円	マネー・マネージメント・ファン ド	10,363	現金及び現金同等物	783,463
現金及び預金勘定	658,856千円												
マネー・マネージメント・ファン ド	10,320												
現金及び現金同等物	669,176												
現金及び預金勘定	773,099千円												
マネー・マネージメント・ファン ド	10,363												
現金及び現金同等物	783,463												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">10,160</td> <td style="text-align: center;">7,338</td> <td style="text-align: center;">2,821</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">29,835</td> <td style="text-align: center;">15,137</td> <td style="text-align: center;">14,697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">39,995</td> <td style="text-align: center;">22,475</td> <td style="text-align: center;">17,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,940</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,823</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,164</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,160	7,338	2,821	機械装置及び運搬具	29,835	15,137	14,697	合計	39,995	22,475	17,519	1年内	4,882千円	1年超	12,940	合計	17,823	支払リース料	7,640千円	減価償却費相当額	7,164	支払利息相当額	609	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> <td style="text-align: center;">1,753</td> <td style="text-align: center;">1,906</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">18,185</td> <td style="text-align: center;">7,551</td> <td style="text-align: center;">10,633</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">21,845</td> <td style="text-align: center;">9,305</td> <td style="text-align: center;">12,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,940</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,979</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,660	1,753	1,906	機械装置及び運搬具	18,185	7,551	10,633	合計	21,845	9,305	12,539	1年内	4,205千円	1年超	8,735	合計	12,940	支払リース料	5,355千円	減価償却費相当額	4,979	支払利息相当額	472
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物及び構築物	10,160	7,338	2,821																																																						
機械装置及び運搬具	29,835	15,137	14,697																																																						
合計	39,995	22,475	17,519																																																						
1年内	4,882千円																																																								
1年超	12,940																																																								
合計	17,823																																																								
支払リース料	7,640千円																																																								
減価償却費相当額	7,164																																																								
支払利息相当額	609																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物及び構築物	3,660	1,753	1,906																																																						
機械装置及び運搬具	18,185	7,551	10,633																																																						
合計	21,845	9,305	12,539																																																						
1年内	4,205千円																																																								
1年超	8,735																																																								
合計	12,940																																																								
支払リース料	5,355千円																																																								
減価償却費相当額	4,979																																																								
支払利息相当額	472																																																								

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	23,641	52,020	28,378	23,641	36,618	12,976
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	23,641	52,020	28,378	23,641	36,618	12,976
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		23,641	52,020	28,378	23,641	36,618	12,976

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファン ド	10,320	10,363
非上場株式	4,310	18,310
合計	14,630	28,673

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

なお、連結子会社である㈱チキン食品では、上記のほかに日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金のうち同社の給与総額割合に基づく期末の年金資産の残高は45,881千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務（千円）	126,565	125,920
(1) 年金資産（千円）	2,760	2,767
(2) 退職給付引当金（千円）	123,804	123,153

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用（千円）	18,049	16,609
厚生年金基金拠出金（千円）	5,462	5,638
退職給付費用合計（千円）	23,512	22,248

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有償支給未実現利益	有償支給未実現利益
2,049	736
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
6,563	3,653
固定資産除却損	固定資産除却損
3,219	3,219
有形固定資産評価減	有形固定資産評価減
1,939	1,861
賞与引当金	賞与引当金
8,874	10,391
未払事業税	未払事業税
1,369	2,118
退職給付引当金	退職給付引当金
50,017	49,754
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
11,868	12,021
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
2,413	443
繰越欠損金	繰越欠損金
154,069	141,270
減損損失	減損損失
20,227	17,886
未払金	未払金
2,549	7,769
その他	その他
3,695	6,390
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
268,857	257,517
評価性引当額	評価性引当額
△238,488	△228,574
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
30,369	28,943
繰延税金負債	繰延税金負債
有形固定資産評価差額	有形固定資産評価差額
△17,969	△17,969
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
△11,464	△5,242
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
△29,434	△23,212
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
935	5,730
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 %
主要な項目別の内訳	主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
△40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7	3.4
住民税均等割	住民税均等割
3.3	10.2
のれん償却額	のれん償却額
3.4	10.3
評価性引当額の調整	評価性引当額の調整
134.6	△25.5
その他	その他
1.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
103.1	38.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,291,817	632,169	3,923,987	—	3,923,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,503	2,506	124,010	(124,010)	—
計	3,413,321	634,676	4,047,997	(124,010)	3,923,987
営業費用	3,197,827	701,133	3,898,960	97,549	3,996,510
営業利益又は営業損失(△)	215,493	△66,456	149,037	(221,559)	△72,522
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,985,535	124,039	3,109,574	657,514	3,767,089
減価償却費	127,023	9,609	136,632	6,637	143,270
減損損失	—	14,390	14,390	37,454	51,845
資本的支出	129,472	10,762	140,235	4,692	144,927

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 青果 一般健康食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は210,990千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、657,514千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員退職慰労引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)ニに記載のとおり、従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「製造卸売事業」で1,586千円及び「消去又は全社」で1,245千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,558,984	642,351	4,201,336	—	4,201,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,646	3,374	123,020	(123,020)	—
計	3,678,630	645,725	4,324,356	(123,020)	4,201,336
営業費用	3,397,151	679,932	4,077,084	71,522	4,148,606
営業利益又は営業損失(△)	281,478	△34,206	247,272	(194,542)	52,729
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,853,183	122,413	2,975,597	833,485	3,809,082
減価償却費	133,569	9,544	143,113	7,242	150,356
資本的支出	127,872	10,304	138,176	5,269	143,446

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 青果 一般健康食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184,165千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、833,485千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員かつ個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	㈱フードデザイン	山口県 山口市	10,000	食の健康に関するコンサルティング	—	1	—	従業員の出向	3,934	立替金	270

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの出向者人件費の実額を請求しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員かつ個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	㈱フードデザイン	山口県 山口市	10,000	食の健康に関するコンサルティング	—	1	—	従業員の出向	3,620	立替金	294

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの出向者人件費の実額を請求しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	298円24銭	1株当たり純資産額	303円75銭
1株当たり当期純損失金額	80円35銭	1株当たり当期純利益金額	7円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△335,555	32,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△335,555	32,190
期中平均株式数(千株)	4,176	4,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		531,358		669,154		137,796
2. 受取手形		3,127		—		△3,127
3. 売掛金		447,379		467,517		20,138
4. 有価証券		10,320		10,363		42
5. 商品		12,097		13,699		1,601
6. 製品		50,096		29,232		△20,863
7. 原材料		25,650		29,073		3,423
8. 仕掛品		248,083		159,250		△88,832
9. 貯蔵品		4,055		4,469		413
10. 前払費用		2,022		4,268		2,246
11. 株主、役員又は従業員 に対する短期貸付金		15,873		13,277		△2,596
12. 関係会社短期貸付金		57,496		31,496		△26,000
13. 未収入金	※2	346,226		371,672		25,446
14. 繰延税金資産		—		6,558		6,558
15. その他		20,078		37,211		17,132
貸倒引当金		△2,301		△1,053		1,247
流動資産合計		1,771,563	46.3	1,846,192	48.4	74,629

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,019,321		1,039,544			
減価償却累計額		485,306	534,015	523,502	516,042	△17,972	
2. 構築物		225,212		228,672			
減価償却累計額		137,872	87,339	149,232	79,440	△7,899	
3. 機械及び装置		442,634		474,073			
減価償却累計額		356,398	86,235	376,504	97,569	11,333	
4. 車輛運搬具		40,205		41,341			
減価償却累計額		26,751	13,454	32,223	9,117	△4,336	
5. 工具器具備品		91,080		101,635			
減価償却累計額		69,011	22,069	77,339	24,295	2,226	
6. 動物		3,917		3,923			
減価償却累計額		1,035	2,882	1,269	2,654	△228	
7. 土地	※1		510,909		510,909	—	
有形固定資産合計			1,256,906	32.9	1,240,028	32.5	△16,877
(2) 無形固定資産							
1. のれん			133		—	△133	
2. 商標権			—		135	135	
3. ソフトウェア			5,808		9,471	3,662	
4. その他			2,070		2,070	—	
無形固定資産合計			8,012	0.2	11,677	0.3	3,664

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		56,320		54,918		△1,402
2. 関係会社株式		101,000		101,000		—
3. 出資金		380		392		12
4. 長期貸付金		185,915		163,440		△22,474
5. 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		61,389		46,194		△15,195
6. 関係会社長期貸付金		352,667		321,171		△31,496
7. 長期前払費用		1,038		1,597		558
8. その他		28,447		31,870		3,423
貸倒引当金		△539		△533		5
投資その他の資産合計		786,618	20.6	720,050	18.8	△66,567
固定資産合計		2,051,538	53.7	1,971,757	51.6	△79,780
資産合計		3,823,101	100.0	3,817,950	100.0	△5,151
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	488,926		538,186		49,259
2. 短期借入金	※1	1,450,000		1,480,000		30,000
3. 1年内返済予定長期借 入金		99,400		66,324		△33,076
4. 1年内償還予定社債		100,000		—		△100,000
5. 未払金		81,853		99,158		17,305
6. 未払費用		67,475		65,718		△1,757
7. 未払法人税等		6,789		7,753		964
8. 未払消費税等		6,429		20,622		14,192
9. 預り金		1,655		2,227		572
10. 前受収益		68		125		57
11. 賞与引当金		20,841		24,449		3,607
流動負債合計		2,323,439	60.8	2,304,566	60.3	△18,873

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金		39,500		56,514		17,014
2. 繰延税金負債		11,464		5,242		△6,222
3. 退職給付引当金		123,549		122,297		△1,251
4. 役員退職慰労引当金		29,376		29,756		379
5. 長期未払金		27,586		25,672		△1,913
固定負債合計		231,477	6.0	239,483	6.3	8,005
負債合計		2,554,917	66.8	2,544,049	66.6	△10,867
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		714,150	18.7	714,150	18.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		681,030		681,030		—
資本剰余金合計		681,030	17.8	681,030	17.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		100,000		100,000		—
(2) その他利益剰余金						
農業基金積立金		60,000		60,000		—
別途積立金		41,000		41,000		—
繰越利益剰余金		△342,384		△327,488		14,895
利益剰余金合計		△141,384	△3.7	△126,488	△3.3	14,895
4. 自己株式		△2,525	△0.0	△2,525	△0.0	—
株主資本合計		1,251,270	32.8	1,266,166	33.2	14,895
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		16,913	0.4	7,734	0.2	△9,179
評価・換算差額等合計		16,913	0.4	7,734	0.2	△9,179
純資産合計		1,268,184	33.2	1,273,900	33.4	5,716
負債純資産合計		3,823,101	100.0	3,817,950	100.0	△5,151

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		3,427,121		3,732,395		
2. 商品売上高		431,717	3,858,839	432,202	4,164,598	305,759
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		61,175		50,096		
(2) 当期製品製造原価	※3	2,798,837		3,007,446		
合計		2,860,013		3,057,542		
(3) 他勘定振替高	※1	2,556		3,085		
(4) 製品期末たな卸高		50,096		29,232		
製品売上原価		2,807,360		3,025,224		
2. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		13,890		12,097		
(2) 当期商品仕入高		315,674		315,692		
合計		329,565		327,790		
(3) 他勘定振替高	※2	6,841		5,569		
(4) 商品期末たな卸高		12,097		13,699		
商品売上原価		310,626	3,117,986	308,521	3,333,745	215,758
売上総利益			740,852		830,853	90,000
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		19,940		18,706		
2. 荷造運送費		220,712		215,325		
3. 役員報酬		16,264		17,222		
4. 給料手当		247,310		217,069		
5. 賞与		25,934		39,406		
6. 賞与引当金繰入額		10,678		11,866		
7. 退職給付引当金繰入額		11,392		8,598		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		1,711		2,542		
9. 法定福利費		39,867		36,629		
10. 旅費交通費		25,165		25,994		
11. 支払手数料		11,798		10,498		
12. 賃借料		6,207		5,170		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
13. 試験研究費	※3	18,686		13,601			
14. 減価償却費		21,128		22,516			
15. その他		196,144	872,942	168,601	813,750	19.6	△59,191
営業利益又は営業損失 (△)			△132,089		17,102	0.4	149,192
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	12,610		12,211			
2. 受取配当金	※4	272		10,506			
3. 保険金収入		2,840		—			
4. 業務受託収入		2,376		—			
5. 雑収入		3,805	21,905	3,028	25,746	0.6	3,840
V 営業外費用							
1. 支払利息		22,879		28,535			
2. 社債利息		600		298			
3. 社債発行費		435		—			
4. 雑損失		932	24,848	627	29,461	0.7	4,613
経常利益又は経常損失 (△)			△135,032		13,387	0.3	148,419
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	10	10	0.0	10
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	—		7			
2. 固定資産除却損	※6	4,387		338			
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		26,544		—			
4. 役員退職慰労金		6,549		—			
5. 減損損失	※7	51,845	89,326	—	346	0.0	△88,980
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△224,359		13,051	0.3	237,410
法人税、住民税及び事 業税		4,121		4,714			
法人税等調整額		140,908	145,029	△6,558	△1,843	0.1	△146,873
当期純利益又は純損失 (△)			△369,388		14,895	0.4	384,284

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※2	1,276,486	45.0	1,476,957	50.6	200,470
II 労務費		379,196	13.4	407,132	13.9	27,935
III 経費		1,180,846	41.6	1,038,447	35.5	△142,398
当期総製造費用		2,836,529	100.0	2,922,537	100.0	86,007
期首仕掛品たな卸高		214,308		248,083		33,774
合計		3,050,838		3,170,620		119,782
期末仕掛品たな卸高		248,083		159,250		△88,832
他勘定振替高	※3	3,917		3,923		5
当期製品製造原価		2,798,837		3,007,446		208,608

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>854,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,093</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>41,190</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>58,371</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>45,356</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>動物</td> <td>3,917千円</td> </tr> </table>	外注加工費	854,163千円	減価償却費	72,093	賃借料	41,190	運賃	58,371	水道光熱費	45,356	動物	3,917千円	<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>736,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,347</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>34,746</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>54,442</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>46,599</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>動物</td> <td>3,923千円</td> </tr> </table>	外注加工費	736,008千円	減価償却費	72,347	賃借料	34,746	運賃	54,442	水道光熱費	46,599	動物	3,923千円
外注加工費	854,163千円																								
減価償却費	72,093																								
賃借料	41,190																								
運賃	58,371																								
水道光熱費	45,356																								
動物	3,917千円																								
外注加工費	736,008千円																								
減価償却費	72,347																								
賃借料	34,746																								
運賃	54,442																								
水道光熱費	46,599																								
動物	3,923千円																								

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					農業基金積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	681,030	100,000	60,000	41,000	89,654	290,654	△1,841	1,683,992
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△62,649	△62,649		△62,649
当期純損失							△369,388	△369,388		△369,388
自己株式の取得									△683	△683
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△432,038	△432,038	△683	△432,722
平成19年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	681,030	100,000	60,000	41,000	△342,384	△141,384	△2,525	1,251,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,252	21,252	1,705,245
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△62,649
当期純損失			△369,388
自己株式の取得			△683
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,338	△4,338	△4,338
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,338	△4,338	△437,061
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,913	16,913	1,268,184

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					農業基金積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	681,030	100,000	60,000	41,000	△342,384	△141,384	△2,525	1,251,270
事業年度中の変動額										
当期純利益							14,895	14,895		14,895
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	14,895	14,895	—	14,895
平成20年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	681,030	100,000	60,000	41,000	△327,488	△126,488	△2,525	1,266,166

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,913	16,913	1,268,184
事業年度中の変動額			
当期純利益			14,895
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△9,179	△9,179	△9,179
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,179	△9,179	5,716
平成20年3月31日 残高 (千円)	7,734	7,734	1,273,900

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法 商品・原材料（包装材料等を除く） 先入先出法による原価法 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械装置 9～13年  無形固定資産 定額法 なお、耐用年数はのれん、自社利用ソフトウェアともに5年であります。	有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（動物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（動物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	—————
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、当期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当事業年度の発生額2,832千円のうち、1,120千円を売上原価に、1,711千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額26,544千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と比べ営業損失及び経常損失は2,832千円、税引前当期損失は29,376千円増加しております。 なお、引当金計上の契機となった上記監査・保証実務委員会報告第42号の公表は平成19年4月13日に行われたため、当中間期は、従来の方法によっております。従って、当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は1,802千円、税引前当期純損失は28,347千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,268,184千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、「出資金」及び「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 2 条第 2 項により、当事業年度から、各々投資有価証券(当期末1,400千円) 及び関係会社株式(当期末41,000千円) として表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,630千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,151</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	65,630千円	土地	31,521	計	97,151	短期借入金	500,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,877千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,398</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物	63,877千円	土地	31,521	計	95,398	短期借入金	600,000千円
建物	65,630千円																
土地	31,521																
計	97,151																
短期借入金	500,000千円																
建物	63,877千円																
土地	31,521																
計	95,398																
短期借入金	600,000千円																
<p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">148,348千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">165,631</td> </tr> </table>	未収入金	148,348千円	買掛金	165,631	<p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">144,164千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">151,079</td> </tr> </table>	未収入金	144,164千円	買掛金	151,079								
未収入金	148,348千円																
買掛金	165,631																
未収入金	144,164千円																
買掛金	151,079																
<p>3. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">㈱チキン食品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">93,802千円</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱チキン食品	93,802千円	借入債務	<p>3. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">㈱チキン食品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">81,646千円</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱チキン食品	81,646千円	借入債務				
保証先	金額	内容															
㈱チキン食品	93,802千円	借入債務															
保証先	金額	内容															
㈱チキン食品	81,646千円	借入債務															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,386千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,556</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	2,386千円	製造経費	170	計	2,556	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,085</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	3,085千円	計	3,085										
販売費及び一般管理費	2,386千円																				
製造経費	170																				
計	2,556																				
販売費及び一般管理費	3,085千円																				
計	3,085																				
<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,557千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,841</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	6,557千円	製造経費	284	計	6,841	<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,438千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,569</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	5,438千円	製造経費	131	計	5,569								
販売費及び一般管理費	6,557千円																				
製造経費	284																				
計	6,841																				
販売費及び一般管理費	5,438千円																				
製造経費	131																				
計	5,569																				
<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">47,444千円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">32,147千円</p>																				
<p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,307千円</td> </tr> </table>	受取利息	7,307千円	<p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,170千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,200千円</td> </tr> </table>	受取利息	6,170千円	受取配当金	10,200千円														
受取利息	7,307千円																				
受取利息	6,170千円																				
受取配当金	10,200千円																				
<p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	7千円																		
車両運搬具	7千円																				
<p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,387</td> </tr> </table>	建物	262千円	構築物	283	車両運搬具	342	機械及び装置	1,192	工具器具備品	2,307	計	4,387	<p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table>	車両運搬具	17千円	機械及び装置	298	工具器具備品	22	計	338
建物	262千円																				
構築物	283																				
車両運搬具	342																				
機械及び装置	1,192																				
工具器具備品	2,307																				
計	4,387																				
車両運搬具	17千円																				
機械及び装置	298																				
工具器具備品	22																				
計	338																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>建物</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>6,060</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>構築物</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市他</td> <td>機械及び 装置</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市他</td> <td>工具器具 備品</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>3,125</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>土地</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>2,721</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>ソフトウ ェア</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>建物</td> <td>遊休資産</td> <td>18,311</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>構築物</td> <td>遊休資産</td> <td>11,885</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>7,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産のうち、宅配事業用資産については収益性の著しい低下のため、遊休資産については今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,845千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、宅配事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額も正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他については他への転用、売却が困難であることから零円としております。</p>	地域	種類	用途	減損損失 (千円)	山口県 山口市	建物	宅配事業 用資産	6,060	山口県 山口市	構築物	宅配事業 用資産	660	山口県 山口市他	機械及び 装置	宅配事業 用資産	219	山口県 山口市他	工具器具 備品	宅配事業 用資産	3,125	山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721	山口県 山口市	ソフトウ ェア	宅配事業 用資産	1,602	山口県 下関市	建物	遊休資産	18,311	山口県 下関市	構築物	遊休資産	11,885	山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256	<p>※7. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
地域	種類	用途	減損損失 (千円)																																						
山口県 山口市	建物	宅配事業 用資産	6,060																																						
山口県 山口市	構築物	宅配事業 用資産	660																																						
山口県 山口市他	機械及び 装置	宅配事業 用資産	219																																						
山口県 山口市他	工具器具 備品	宅配事業 用資産	3,125																																						
山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721																																						
山口県 山口市	ソフトウ ェア	宅配事業 用資産	1,602																																						
山口県 下関市	建物	遊休資産	18,311																																						
山口県 下関市	構築物	遊休資産	11,885																																						
山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256																																						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	2,350	839	—	3,189
合計	2,350	839	—	3,189

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加839株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	3,189	—	—	3,189
合計	3,189	—	—	3,189



(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="682 549 1253 964"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,500</td> <td>6,500</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,660</td> <td>838</td> <td>2,821</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,650</td> <td>10,886</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,810</td> <td>18,224</td> <td>3,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="766 1083 1253 1231"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,671</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="724 1380 1253 1528"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,863</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>167</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	6,500	6,500	—	構築物	3,660	838	2,821	機械及び装置	11,650	10,886	763	合計	21,810	18,224	3,585	1年内	1,688千円	1年超	1,983	合計	3,671	支払リース料	4,082千円	減価償却費相当額	3,863	支払利息相当額	167	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1308 549 1879 816"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>3,660</td> <td>1,753</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,660</td> <td>1,753</td> <td>1,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1392 1083 1879 1231"> <tr> <td>1年内</td> <td>930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,983</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1350 1380 1879 1528"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,678</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	3,660	1,753	1,906	合計	3,660	1,753	1,906	1年内	930千円	1年超	1,052	合計	1,983	支払リース料	1,797千円	減価償却費相当額	1,678	支払利息相当額	108
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物	6,500	6,500	—																																																							
構築物	3,660	838	2,821																																																							
機械及び装置	11,650	10,886	763																																																							
合計	21,810	18,224	3,585																																																							
1年内	1,688千円																																																									
1年超	1,983																																																									
合計	3,671																																																									
支払リース料	4,082千円																																																									
減価償却費相当額	3,863																																																									
支払利息相当額	167																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
構築物	3,660	1,753	1,906																																																							
合計	3,660	1,753	1,906																																																							
1年内	930千円																																																									
1年超	1,052																																																									
合計	1,983																																																									
支払リース料	1,797千円																																																									
減価償却費相当額	1,678																																																									
支払利息相当額	108																																																									

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,468</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,420</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,913</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,868</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">129,514</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,227</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,549</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,249</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△232,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,464</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,464</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△11,464</td> </tr> </table>	繰延税金資産		有償支給未実現利益	2,049	たな卸資産評価損	3,468	関係会社株式評価損	1,212	賞与引当金	8,420	未払事業税	918	退職給付引当金	49,913	役員退職慰労引当金	11,868	繰越欠損金	129,514	減損損失	20,227	未払金	2,549	その他	2,107	繰延税金資産小計	232,249	評価性引当額	△232,249	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△11,464	繰延税金負債合計	△11,464	繰延税金負債の純額	△11,464	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,877</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,408</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,021</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">123,071</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,886</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,824</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,916</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△222,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,558</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,315</td> </tr> </table>	繰延税金資産		有償支給未実現利益	736	たな卸資産評価損	899	関係会社株式評価損	1,212	賞与引当金	9,877	未払事業税	1,210	退職給付引当金	49,408	役員退職慰労引当金	12,021	繰越欠損金	123,071	減損損失	17,886	未払金	7,769	その他	4,824	繰延税金資産小計	228,916	評価性引当額	△222,358	繰延税金資産合計	6,558	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,242	繰延税金負債合計	△5,242	繰延税金資産の純額	1,315
繰延税金資産																																																																													
有償支給未実現利益	2,049																																																																												
たな卸資産評価損	3,468																																																																												
関係会社株式評価損	1,212																																																																												
賞与引当金	8,420																																																																												
未払事業税	918																																																																												
退職給付引当金	49,913																																																																												
役員退職慰労引当金	11,868																																																																												
繰越欠損金	129,514																																																																												
減損損失	20,227																																																																												
未払金	2,549																																																																												
その他	2,107																																																																												
繰延税金資産小計	232,249																																																																												
評価性引当額	△232,249																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△11,464																																																																												
繰延税金負債合計	△11,464																																																																												
繰延税金負債の純額	△11,464																																																																												
繰延税金資産																																																																													
有償支給未実現利益	736																																																																												
たな卸資産評価損	899																																																																												
関係会社株式評価損	1,212																																																																												
賞与引当金	9,877																																																																												
未払事業税	1,210																																																																												
退職給付引当金	49,408																																																																												
役員退職慰労引当金	12,021																																																																												
繰越欠損金	123,071																																																																												
減損損失	17,886																																																																												
未払金	7,769																																																																												
その他	4,824																																																																												
繰延税金資産小計	228,916																																																																												
評価性引当額	△222,358																																																																												
繰延税金資産合計	6,558																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△5,242																																																																												
繰延税金負債合計	△5,242																																																																												
繰延税金資産の純額	1,315																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当金計上</td> <td style="text-align: right;">102.7</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">64.6</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	△40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.1	評価性引当金計上	102.7	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△29.2</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">36.5</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額の調整</td> <td style="text-align: right;">△75.8</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△14.1</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.2	住民税均等割	36.5	評価性引当額の調整	△75.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.1																																										
	%																																																																												
法定実効税率	△40.4																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																												
住民税均等割	2.1																																																																												
評価性引当金計上	102.7																																																																												
その他	△0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.6																																																																												
	%																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.2																																																																												
住民税均等割	36.5																																																																												
評価性引当額の調整	△75.8																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.1																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	303円70銭	305円06銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	△88円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	3円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△369,388	14,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△369,388	14,895
期中平均株式数(千株)	4,176	4,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。